

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>(どちらともいえない。)足もとの景気は方向感がつかめず、先行き注視が必要である。好調な企業収益を背景に、積極的な設備投資計画が示されている一方で、個人消費、輸出は緩慢な動きとなっている。中国経済の減速をはじめとして、海外経済の下振れリスクへの懸念が高まっている。また、米国の利上げがどのような影響をもたらすのかについても、見極めが難しく、注視が必要である。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>サービス業の生産性向上に向けた取組を強化すべきと考える。現在、「サービス業の生産性向上協議会」において、製造業における生産性向上の経験をサービス業に応用していく取組が展開されている。こうした活動がサービス業の生産性向上につながっていくことを期待したい。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在成長力強化のためには、生産性向上と労働力人口の減少抑制が不可欠。生産性向上に向けては、ビジネス環境の一層の改善が重要となる。法人税改革のさらなる推進、原発再稼働を含む電力コストの低減化などが求められる。労働力人口の減少抑制に向けては、働き方の多様化などによる労働力率の引き上げが必要。ワークライフバランスの推進、働き方に中立な税制・社会保障制度の構築などとともに、喫緊の課題として、今国会に提出されている労働者派遣法改正案、労働基準法改正案の早期成立が求められる。また、新たな需要創出の観点からは、IoT、人工知能・ロボット等を活用した、高付加価値で競争力のある製品・サービスの開発などが重要となる。さらに、成長を続ける海外市場を取り込んでいくには、TPPの早期妥結など経済連携協定の推進が求められる。企業としては、積極経営により収益の拡大を図ることが重要である。収益拡大を設備投資、雇用の増加等を通じて還元し、新たな需要につなげることも必要となる。</p>